

地域・職域連携に関する 地域保健と職域保健の 意識および課題

研究代表者

石川産業保健総合支援センター産業保健相談員 森河 裕子

研究分担者

石川産業保健総合支援センター産業保健相談員 田畑 正司

石川産業保健総合支援センター所長 小山 善子

金沢医科大学看護学部 教授 中島 素子

金沢医科大学看護学部 講師 池内 里美

背景

- 地域保健側の課題：生涯を通じて継続した健康管理支援が必要

第3次 国民健康づくり運動（健康日本21）～

地域・職域連携の推進

都道府県および2次医療圏に地域・職域推進協議会の設置

都道府県・市町村健康増進計画に地域・職域連携を盛り込む

- 地域・職域連携の課題：議会の開催1回、情報交換が主、課題の分析に至っていない、具体的目標値がない、具体的な取り組みにつながらない（2017年厚生労働科学研究「地域・職域連携の推進による生活習慣病予防等に関する研究」報告）
- 職域保健側の課題：産業保健活動の格差（事業所規模、業種、職種間）

県の取り組み

- 健康フロンティア2013の策定
- 地域・職域連携推進委員会を開催し、国や県の健康推進の方向性を共有し、関連機関の情報交換
- 県全体の実態を評価する目的で、3年ごとに石川県民健康・栄養調査
- 勤労者の健康づくりを支援するための事業所の健康づくりを無料で支援するメニューの整備
- 健康経営推進の一貫として、健康づくり優良企業の表彰

目的

石川県内の事業所、自治体を対象に、実態と意識を調査し、現状を分析することによって

- 地域・職域連携の実態を職域側と地域側から明らかにする
- 総合支援センターや地域産業保健センターが強化・改善すべき事柄を明らかにする



地域・職域連携をより実質的なものにするための資料とする

[調査1]事業所調査

対象：石川県内の事業所である。事業所規模による層別化無作為抽出による1,250事業所に調査票を送付。

調査内容：①事業所の特性（業種、規模など）、②安全衛生管理体制、③産業保健活動の状況

事業所規模 (従業員数)	石川県内 事業所数	調査対象 数	抽出率 (%)	回収数	回収率 (%)
20-49人	10,402	1,000	9.6	208	20.8
50人以上	1,491	250	16.8	183	73.2
再掲	50-99人	-	-	78	-
	100-299	-	-	77	-
	300-	-	-	28	-
全体	11,893	1,250	10.5	394	31.5

[調査2]自治体調査(二次医療圏)

対象：県の地域職域・連携担当部署および、4か所の保健所の地域・職域保健担当者

調査内容：インタビュー調査

- ①地域・職域連携推進協議会の開催状況、
- ②圏内の健康課題の把握方法と地域の特徴、
- ③健康づくりに関する社会資源の有効活用の状況、
- ④共同事業の実施状況、
- ⑤地域・職域連携を推進する上での阻害要因

[調査2]自治体調査（市町村）

市町村保健センター調査（無記名自記式質問紙調査）

対象：石川県内の19市町の保健センターの地域・食連携事業担当者、もしくは地域保健担当者に依頼

調査内容：

- ①地域・職域連携推進協議会への参加状況
- ②協議会に対する意識
- ③事業所の健康管理支援の経験
- ④事業所支援の必要性に関する意識、など

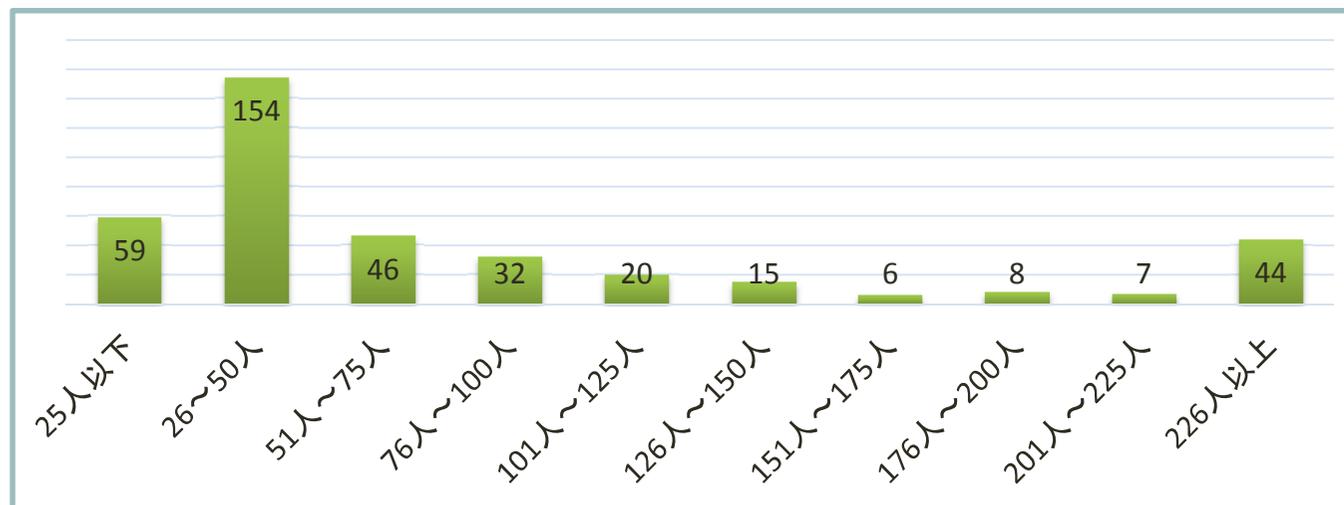
回収数(率)：13自治体（68.4%）

回答者：保健師12人、管理栄養士1人

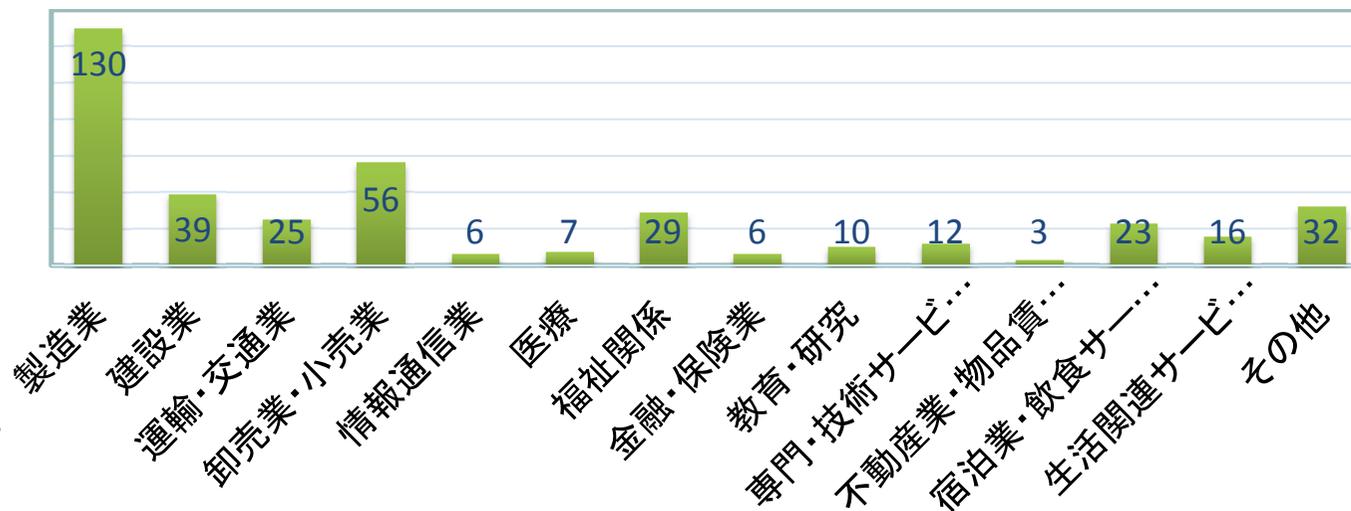
事業所調査結果

回答事業所の特性分布

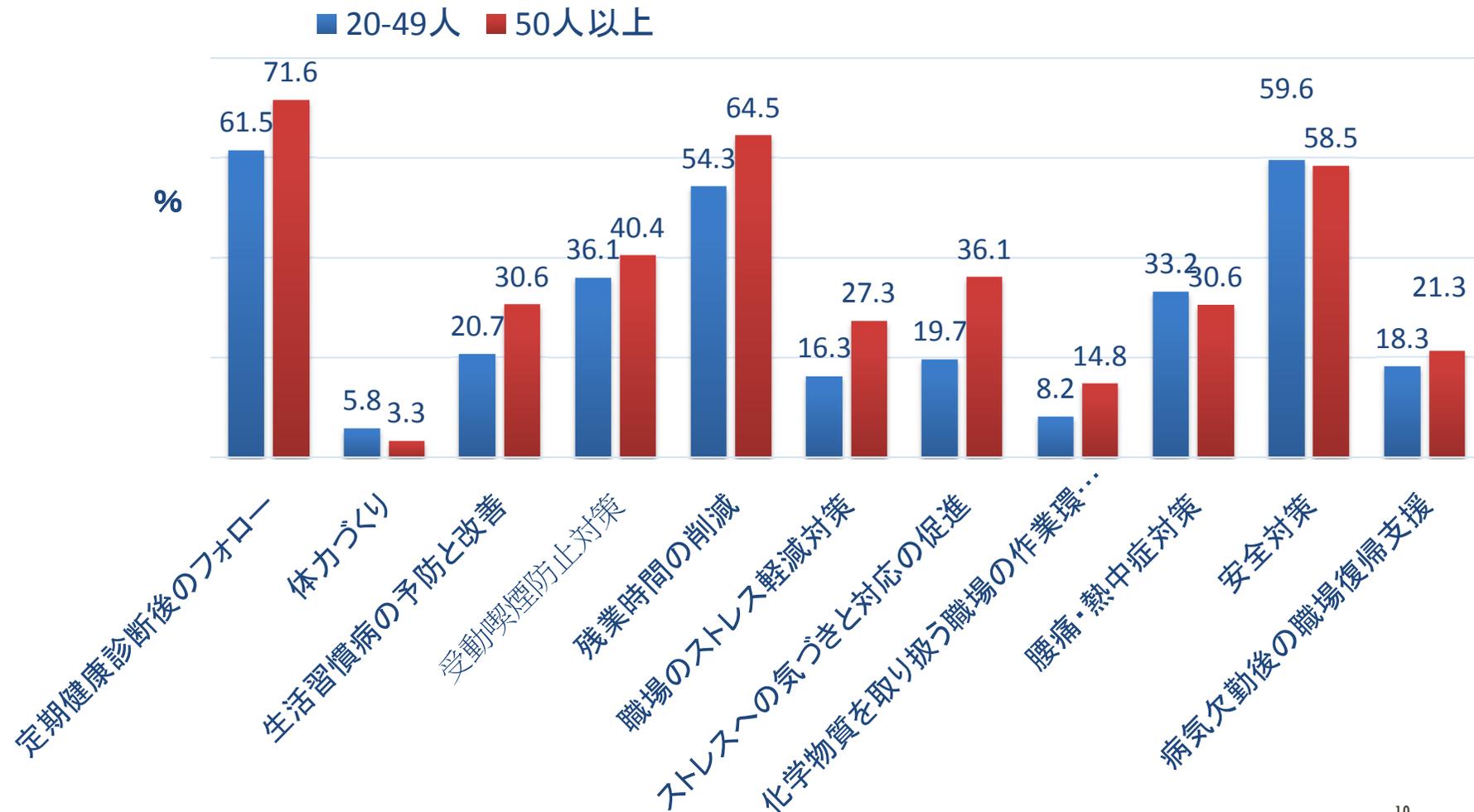
規模別分布



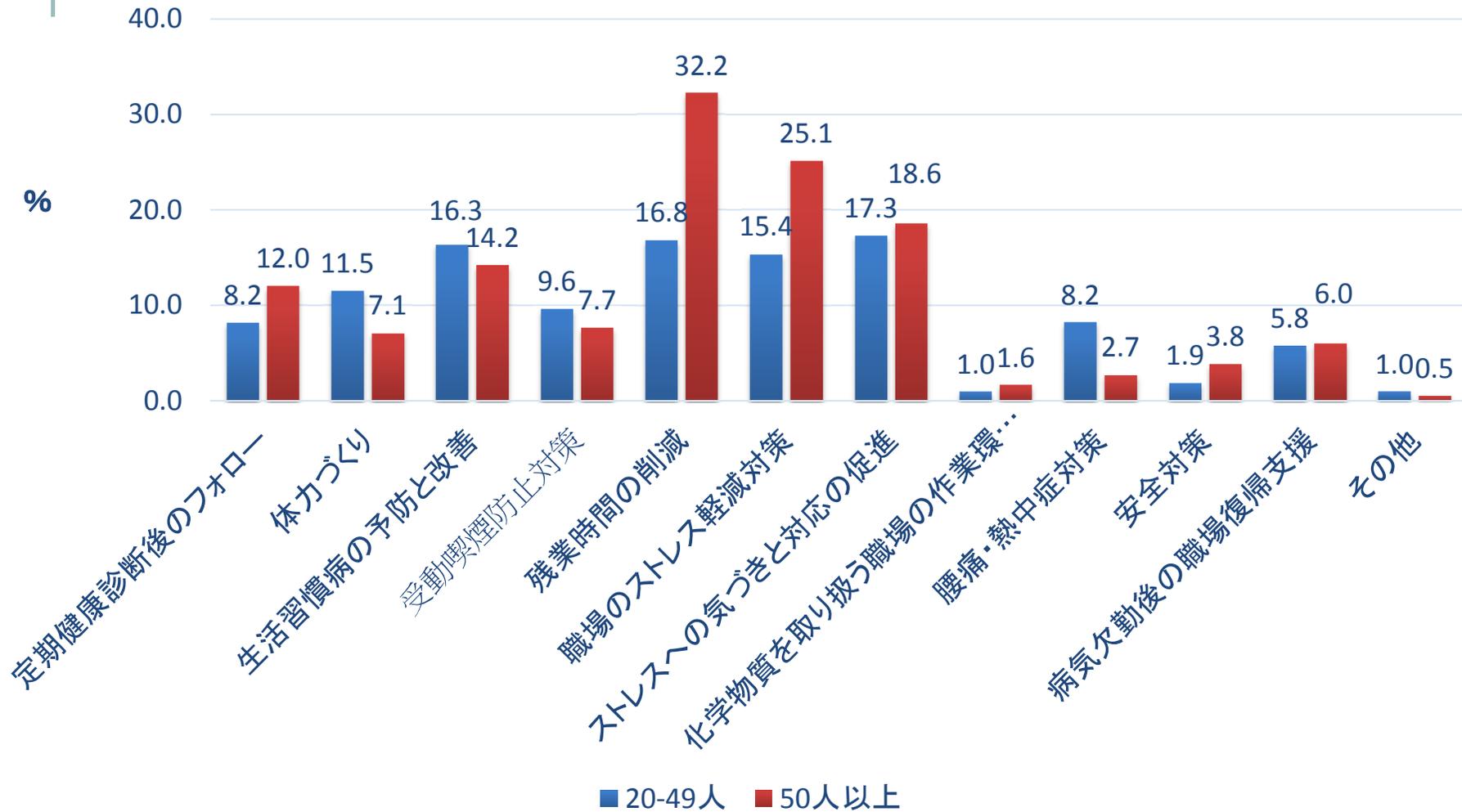
業種別分布



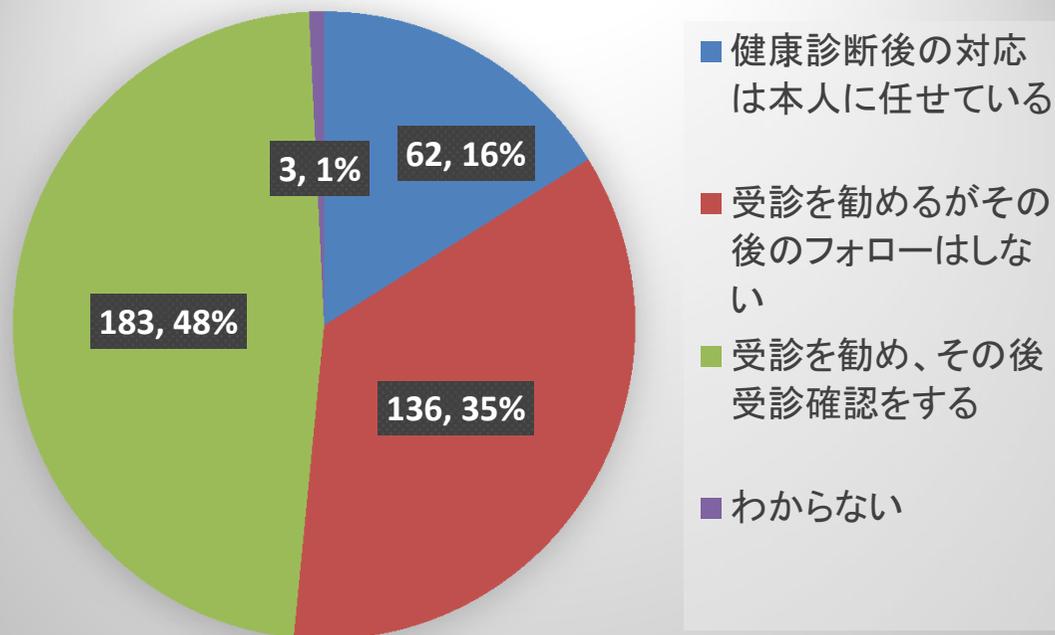
産業保健の取り組みで重視している項目（規模別）



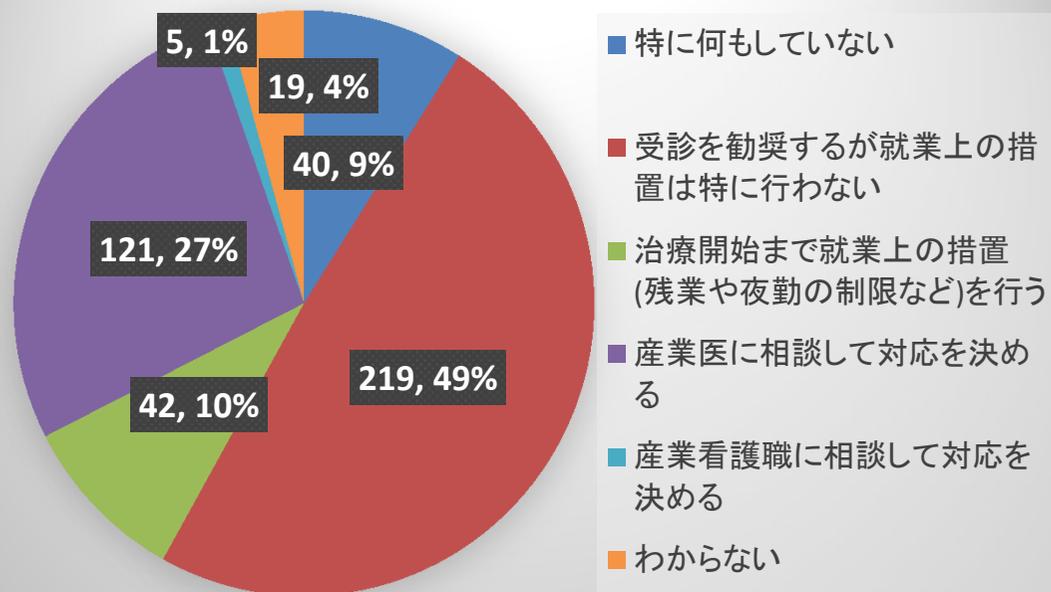
重視しているが困難な項目（規模別）



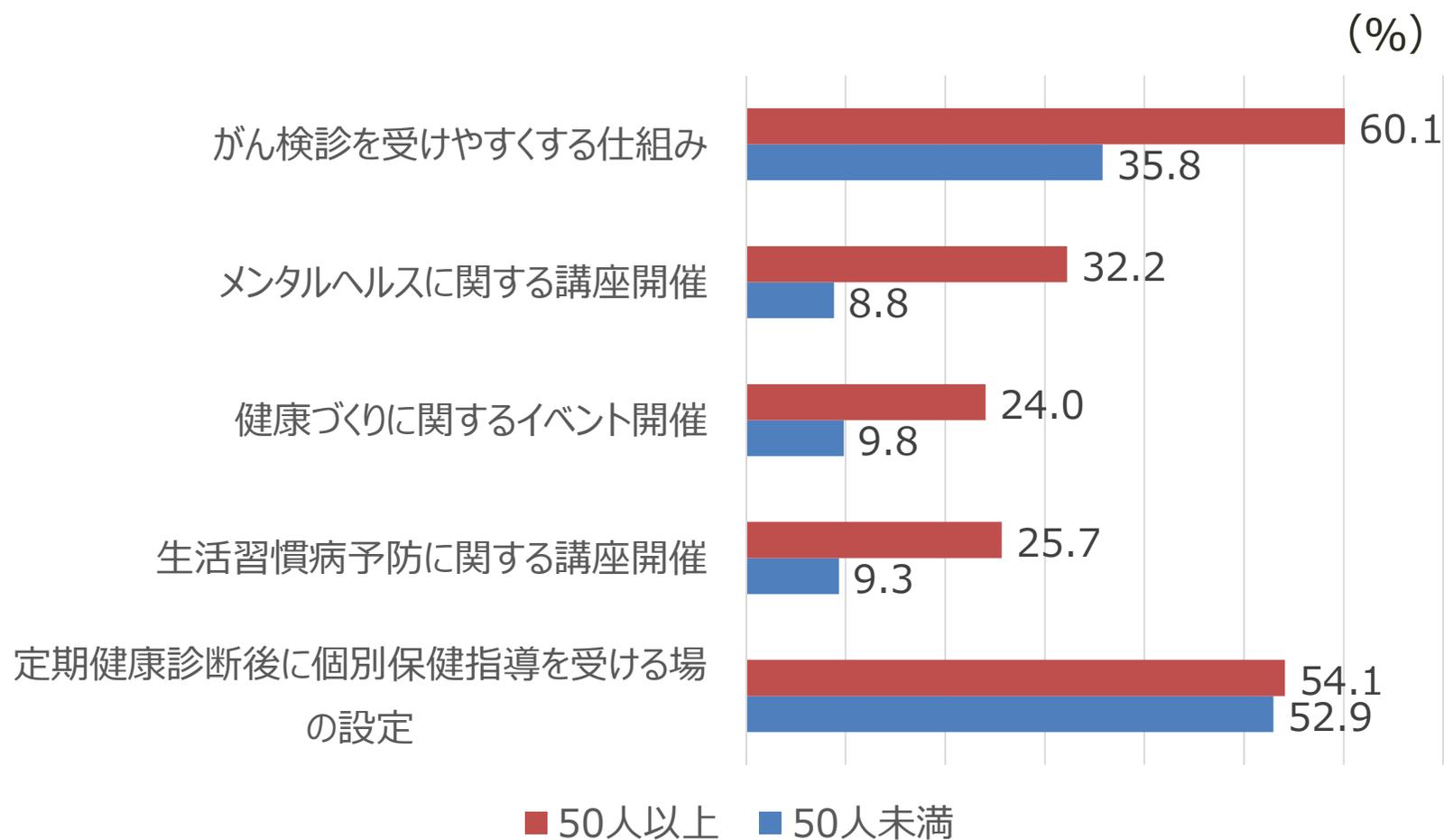
健診有所見者の事後フォロー



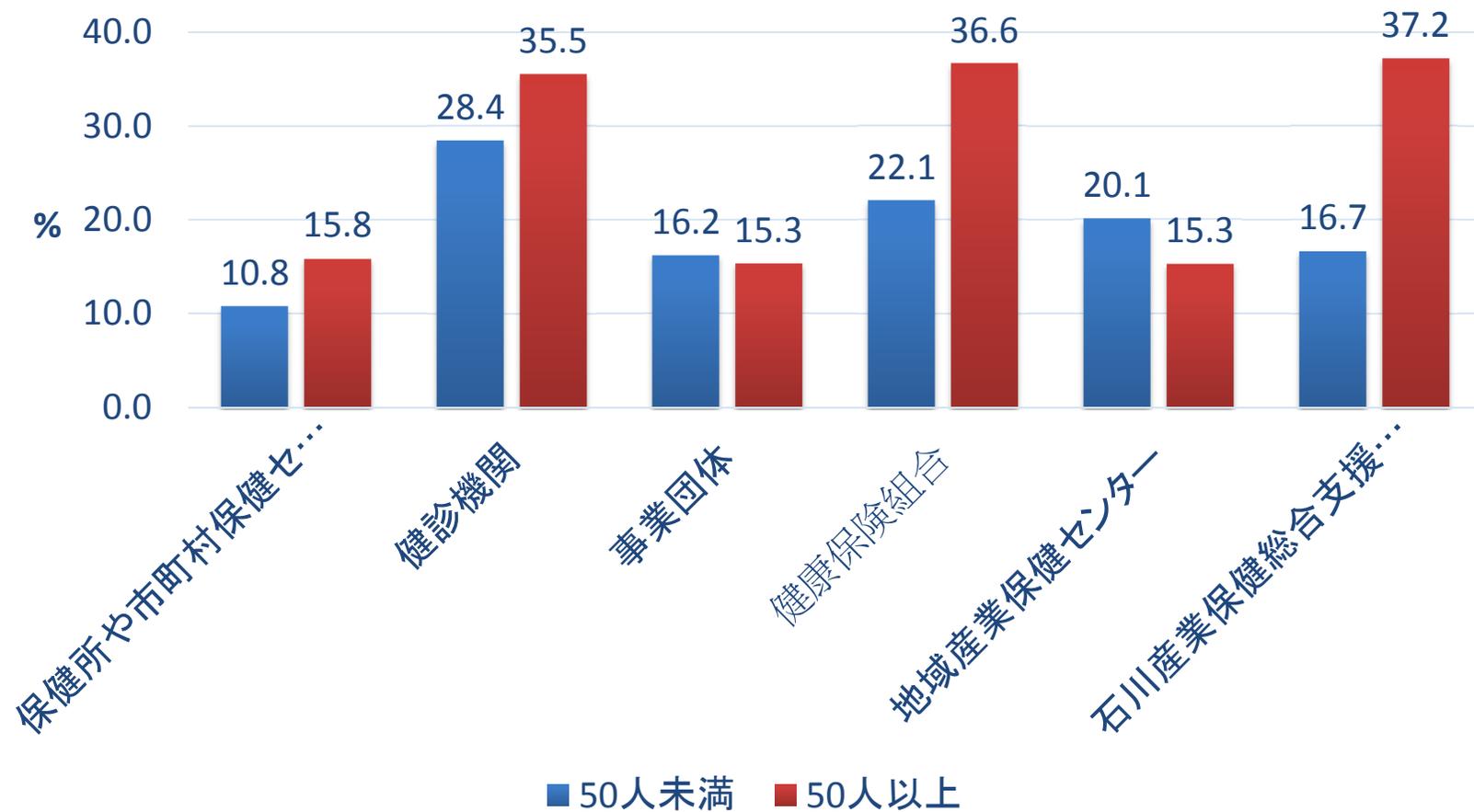
重症高血圧者への対応



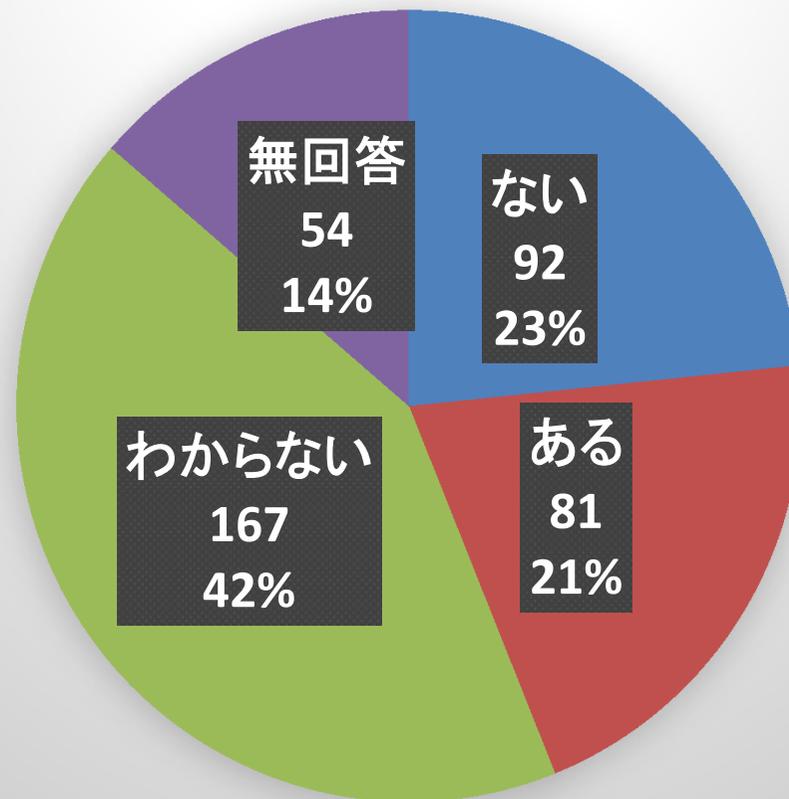
法令遵守を超える 健康に関する取り組み（規模別）



外部機関との連携の経験（規模別）



今後利用したい機関の有無



事業所調査結果のまとめ

- 6割前後の事業所が健康管理の重要課題として「定期健診後のフォロー」を挙げていた。
- 8割以上の事業所が精密検査・治療対象者には受診勧奨をおこなっていた。受診状況の確認まで行っていたのはその半分。
- 一歩進んだ健康管理（生活習慣病予防、体力づくり、喫煙）を重要課題と挙げた事業所割合は低かった。そのため、これらに関する講座やイベントの開催率は低かった。特に小規模事業所で低かった。
- 地域保健（自治体）との連携は2割未満。講師派遣以外には、社員食堂へ介入、健康プログラム開発などがあった。
- 今後の他機関を利用希望については「わからない」が半数を占めていた。

自治体調査結果

- 保健所(二次医療圏)
- 市町村

結果：保健所調査(二次医療圏)

地域・職域連携事業推進ガイドラインにおいて、二次医療圏協議会で期待されている事柄の実行状況 (保健所 A,B,C,D)

	A	B	C	D
二次医療圏固有の健康課題の明確化	△	△	△	△
共通認識として明確化された健康課題に対して、各構成機関・団体として担える役割の確認と推進	△	△	△	△
健診の実施状況および健康に関する情報の収集	○	○	○	○
健康意識調査等によるニーズ把握	×	×	△	×
健康に関する社会資源の情報交換、有効活用、連携、調整	○	○	○	○
健康に影響を及ぼす地域の環境要因に関する情報交換、方策の協議、調整	△	△	△	△

結果：保健所調査(二次医療圏)

地域・職域連携事業推進ガイドラインにおいて、二次医療圏協議会で期待されている事柄の実行状況(続き)

	A	B	C	D
具体的な事業の企画、実施、評価等の推進及び事業に関する広報	△	△	△	△
・地域・職域の共通課題やニーズを把握するための調査事業	×	×	×	×
・フォーラム、健康情報マップの作成、ポスター作成等の企画	△	△	△	△
健康教育、健康相談の共同実施	○	○	○	○
研修会、事例検討会の開催	△	△	△	△
圏域の市町村、事業所への支援	○	○	○	○
協議会の取り組みの広報、啓発	△	△	△	△

自治体調査のまとめ（保健所）

職域支援の必要性の認識

4保健所とも事業所に対して直接健康支援を行っていた(数は限定的)。

職域保健担当機関との連携はごく少数。

支援の内容としては講師派遣、個別指導が多いが、事業所の健康推進計画立案、事業所内の社員食堂の改善支援例もあった。

連携における課題

地域と職域では制度が異なるので、職域側が地域にどんなことで連携のニーズがあるのか見えにくい。

マンパワーの問題。

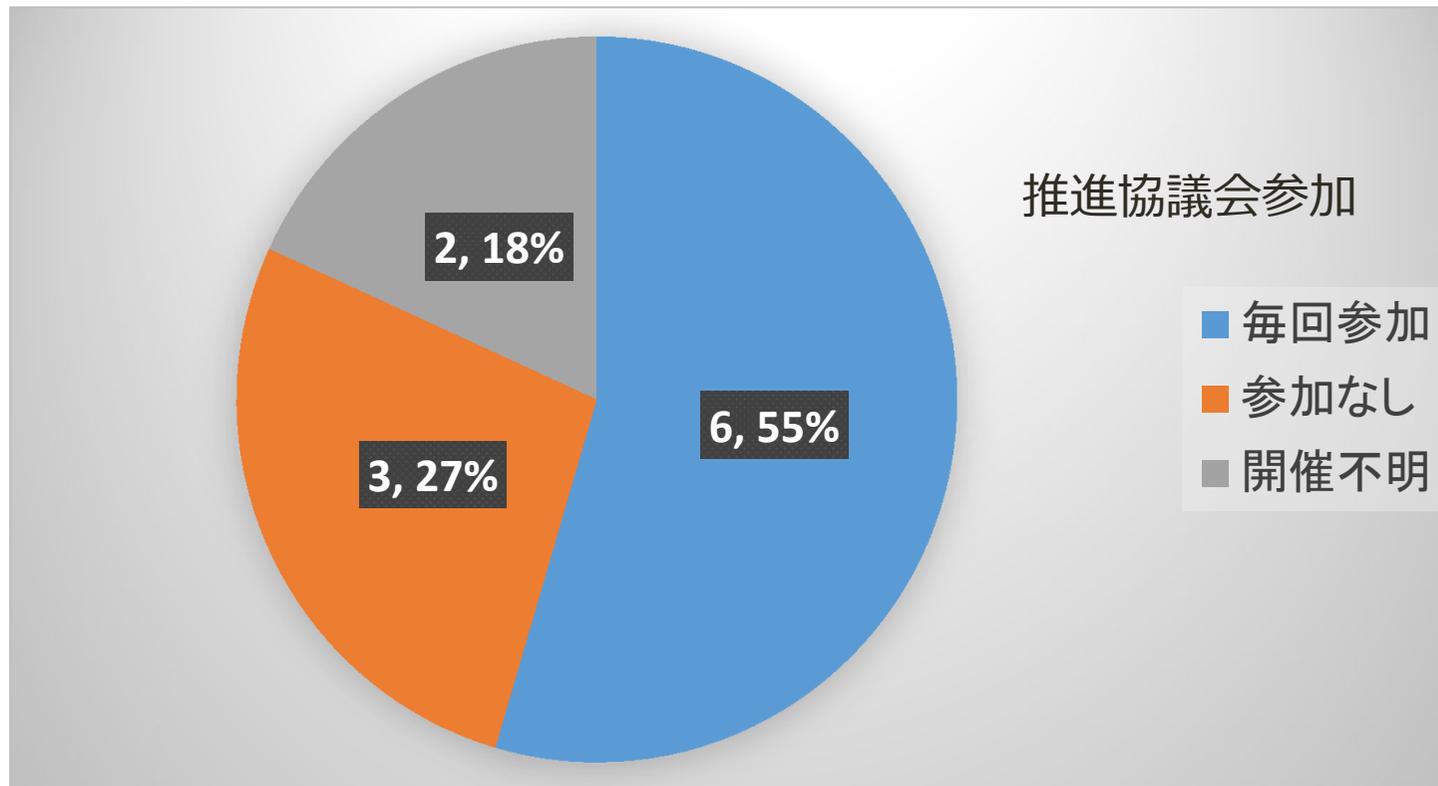
課題解決のための示唆

職域側から地域に対して何をしてほしいかの発信があると良いとの意見があった。

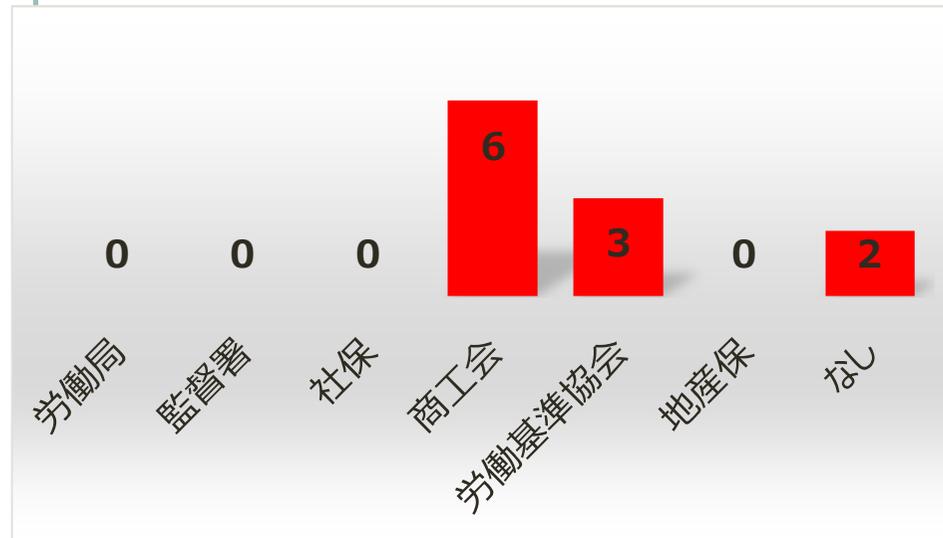
結果：市町村保健センター調査

地域の事業所従業員の健康支援が必要 12/13

ガイドラインを知っている 11/13

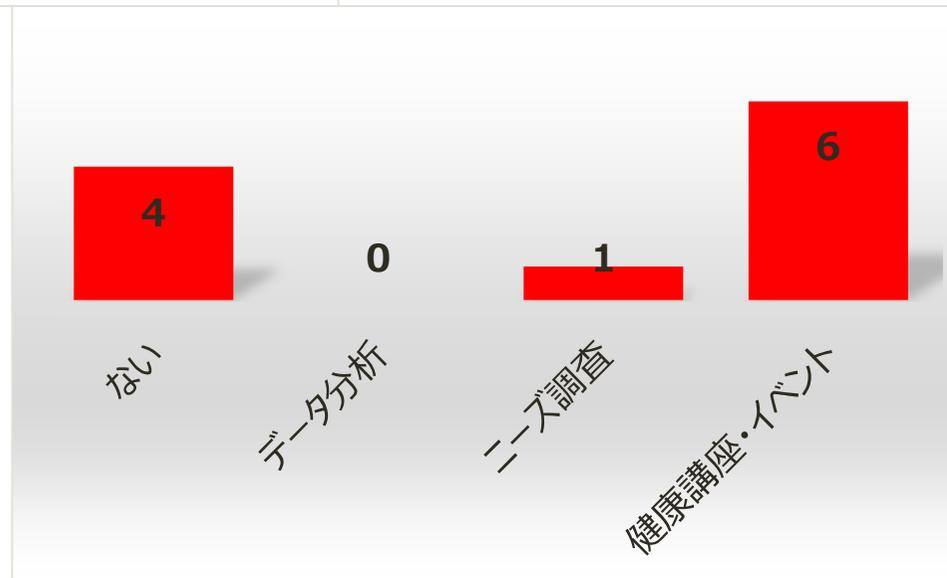


他機関との連携や事業所支援の経験



他機関との連携

事業所支援



自治体調査のまとめ（市町村）

職域支援の必要性の認識

- 働く世代の健康状態は、個人や家庭のみならず社会全体に大きく影響する。
- 被用者保険の対象者も地域住民であり、健康づくりの支援は必要と感じている。
- 国保と被用者保険の間で被保険者が異動しており、重症化予防を切れ目なく行うことが必要。

連携における課題

- 限られた人材の中で、動きがとれない。
- 事業所には事業所の責務がある。

課題解決のための示唆

事業所側からのアプローチが欲しい。具体的なニーズがわかると支援できる可能性がある。

まとめ

地域保健側は職域保健が活用できるメニューを多く用意している。また、ニーズに応じて、職域側とコラボする意思がある。

事業所側は法令遵守でよしとしているものが多い。また、利用可能な資源の内容や利用方法についての理解が不足している。

産業保健総合支援センター、地域産業保健センターは、地域に存在する資源を事業所や事業団体がうまく活用できるように調整役となる必要があると考える。